

1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	593,014	588,919	4,095	1,666	2,429
特 別 会 計	418,020	415,338	2,682		2,682
住 宅 資 金 貸 付	7	7			
母子父子寡婦福祉資金貸付	726	507	219		219
物 品 調 達	60	44	16		16
公 債 管 理	150,784	150,784			
広 島 市 民 球 場	978	944	34		34
用 地 先 行 取 得	11	11			
西 風 新 都	1,134	1,134			
後 期 高 齢 者 医 療	12,954	12,631	323		323
介 護 保 険	87,208	85,899	1,309		1,309
国 民 健 康 保 険	138,922	138,922			
競 輪	11,932	11,177	755		755
中 央 卸 売 市 場	2,985	2,985			
国民宿舎湯来ロッジ等	64	64			
駐 車 場	650	643	7		7
開 発	3,251	3,251			
市立病院機構資金貸付	6,334	6,334			
元 宇 品 町 財 産 区	1	1			
三 入 財 産 区	7	0	7		7
砂 谷 財 産 区	12	0	12		12
合 計	1,011,034	1,004,257	6,777	1,666	5,111

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は40億9,500万円で、その額から平成29年度への繰越事業費に充当する財源16億6,600万円を差し引いた実質収支は、24億2,900万円となった。

2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	593,014	592,592	422	0.1
	歳 出	588,919	586,803	2,116	0.4
特 別 会 計	歳 入	418,020	430,402	△ 12,382	△ 2.9
	歳 出	415,338	428,251	△ 12,913	△ 3.0
住 宅 資 金 貸 付	歳 入	7	11	△ 4	△ 36.4
	歳 出	7	11	△ 4	△ 36.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳 入	726	725	1	0.1
	歳 出	507	545	△ 38	△ 7.0
物 品 調 達	歳 入	60	63	△ 3	△ 4.8
	歳 出	44	44	△ 0	△ 0.0
公 債 管 理	歳 入	150,784	154,185	△ 3,401	△ 2.2
	歳 出	150,784	154,185	△ 3,401	△ 2.2
広 島 市 民 球 場	歳 入	978	912	66	7.2
	歳 出	944	912	32	3.5
用 地 先 行 取 得	歳 入	11	11	0	0.0
	歳 出	11	11	0	0.0
西 風 新 都	歳 入	1,134	938	196	20.9
	歳 出	1,134	938	196	20.9
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	12,954	12,002	952	7.9
	歳 出	12,631	11,714	917	7.8
介 護 保 険	歳 入	87,208	85,022	2,186	2.6
	歳 出	85,899	84,157	1,742	2.1
国 民 健 康 保 険	歳 入	138,922	145,650	△ 6,728	△ 4.6
	歳 出	138,922	145,650	△ 6,728	△ 4.6
競 輪	歳 入	11,932	12,752	△ 820	△ 6.4
	歳 出	11,177	12,009	△ 832	△ 6.9
中 央 卸 売 市 場	歳 入	2,985	3,496	△ 511	△ 14.6
	歳 出	2,985	3,487	△ 502	△ 14.4
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳 入	64	66	△ 2	△ 3.0
	歳 出	64	66	△ 2	△ 3.0
駐 車 場	歳 入	650	614	36	5.9
	歳 出	643	586	57	9.7
開 発	歳 入	3,251	7,148	△ 3,897	△ 54.5
	歳 出	3,251	7,148	△ 3,897	△ 54.5
市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳 入	6,334	6,787	△ 453	△ 6.7
	歳 出	6,334	6,787	△ 453	△ 6.7
元 宇 品 町 財 産 区	歳 入	1	2	△ 1	△ 50.0
	歳 出	1	1	△ 0	△ 0.0
三 入 財 産 区	歳 入	7	7	△ 0	△ 0.0
	歳 出	0	0	0	0.0
砂 谷 財 産 区	歳 入	12	11	1	9.1
	歳 出	0	0	0	0.0
合 計	歳 入	1,011,034	1,022,994	△ 11,960	△ 1.2
	歳 出	1,004,257	1,015,054	△ 10,797	△ 1.1

3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額 (a)	585,256	573,938	578,055	592,592	593,014
増減率	△ 0.6	△ 1.9	0.7	2.5	0.1
歳出決算額 (b)	577,889	567,477	572,600	586,803	588,919
増減率	△ 1.0	△ 1.8	0.9	2.5	0.4
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	7,367	6,461	5,455	5,789	4,095
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	5,058	4,121	3,081	3,387	1,666
実質収支 (c)－(d)＝(e)	2,309	2,340	2,374	2,402	2,429
単年度収支 (e)－前年度(e)	70	31	34	28	27

- ・ 実質収支は24億2,900万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,700万円の黒字となった。

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
市 税	208,884	35.2	205,859	34.7	3,025	1.5
地 方 譲 与 税	3,365	0.6	3,420	0.6	△ 55	△ 1.6
利 子 割 交 付 金	209	0.1	387	0.1	△ 178	△ 46.0
配 当 割 交 付 金	671	0.1	1,071	0.2	△ 400	△ 37.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	368	0.1	971	0.2	△ 603	△ 62.1
地 方 消 費 税 交 付 金	21,486	3.6	23,713	4.0	△ 2,227	△ 9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59	0.0	60	0.0	△ 1	△ 1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	734	0.1	757	0.1	△ 23	△ 3.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,435	0.9	5,560	0.9	△ 125	△ 2.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	703	0.1	675	0.1	28	4.1
地 方 交 付 税	34,625	5.9	34,924	5.9	△ 299	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	365	0.1	394	0.1	△ 29	△ 7.4
分 担 金 ・ 負 担 金	5,316	0.9	6,079	1.0	△ 763	△ 12.6
使 用 料 ・ 手 数 料	12,608	2.1	12,186	2.1	422	3.5
国 庫 支 出 金	124,740	21.0	121,072	20.4	3,668	3.0
県 支 出 金	24,619	4.2	23,248	3.9	1,371	5.9
財 産 収 入	1,842	0.3	2,116	0.4	△ 274	△ 12.9
寄 附 金	720	0.1	127	0.0	593	466.9
繰 入 金	32,184	5.4	31,850	5.4	334	1.0
繰 越 金	5,790	1.0	5,455	0.9	335	6.1
諸 収 入	42,836	7.2	43,992	7.4	△ 1,156	△ 2.6
市 債	65,425	11.0	68,646	11.6	△ 3,221	△ 4.7
合 計	593,014	100.0	592,592	100.0	422	0.1

- ・ 市税については、個人市民税の増収（16億4,000万円）等により、1.5%（30億2,500万円）の増と、4年連続でプラスとなった。
- ・ 地方消費税交付金については、円高の影響により輸入品にかかる消費税が円換算で減少したこと等により、△9.4%（△22億2,700万円）の減となった。
- ・ 国庫支出金については、臨時福祉給付金等給付事業に係る補助金の増（42億3,200万円）等により、3.0%（36億6,800万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業に係る補助金の増（4億6,400万円）、障害者自立支援給付費負担金の増（3億4,900万円）等により、5.9%（13億7,100万円）の増となった。
- ・ 諸収入については、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減（△9億9,200万円）等により、△2.6%（△11億5,600万円）の減となった。
- ・ 市債については、退職手当債の皆減（△57億円）等により、△4.7%（△32億2,100万円）の減となった。

5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

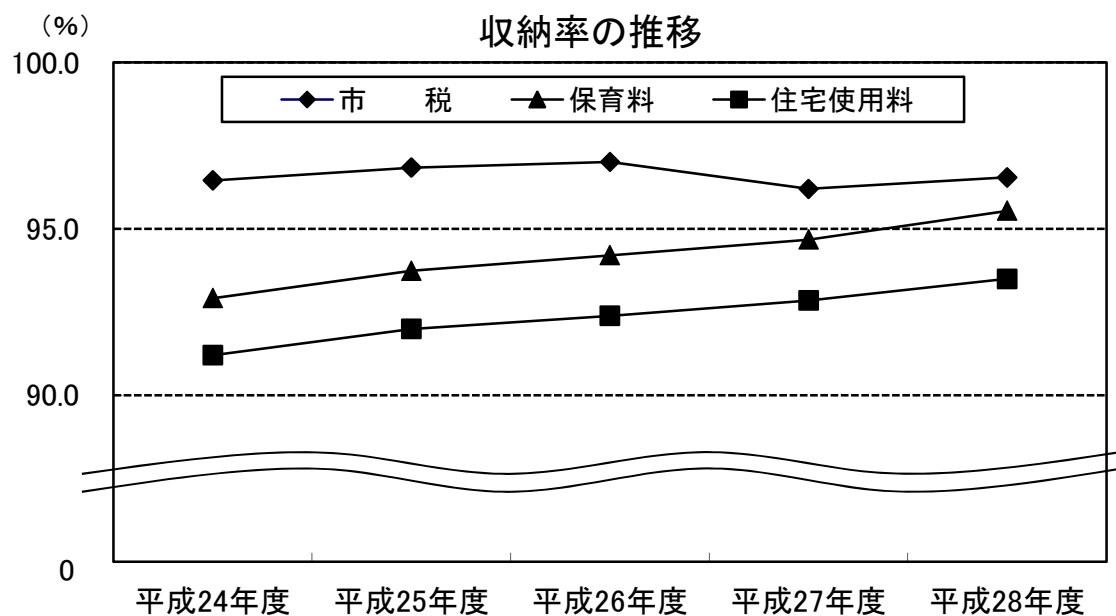
区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	97,982	96,006	1,976	2.1
個人市民税	73,399	71,759	1,640	2.3
法人市民税	24,583	24,247	336	1.4
固 定 資 産 税	78,563	77,537	1,026	1.3
軽 自 動 車 税	1,859	1,557	302	19.4
市 た ば こ 税	7,876	8,082	△ 206	△ 2.5
特 別 土 地 保 有 税	2	397	△ 395	△ 99.5
入 湯 税	71	73	△ 2	△ 2.7
事 業 所 税	6,557	6,471	86	1.3
都 市 計 画 税	15,974	15,736	238	1.5
合 計	208,884	205,859	3,025	1.5

- ・ 市税収入全体としては、個人市民税の増収等により、4年連続のプラスとなった。
（1.5％ 30億2,500万円増）
- ・ 個人市民税については、給与所得の増加等により、2.3％（16億4,000万円）の増となった。
- ・ 法人市民税については、法人税率の引下げがあったものの、企業収益の増加により、1.4％（3億3,600万円）の増となった。
- ・ 固定資産税については、家屋分が新增築により増となったことなどにより、全体で1.3％（10億2,600万円）の増となった。
- ・ 特別土地保有税については、徴収猶予期間の満了に伴う納付が平成27年度で終息したことなどにより、△99.5％（3億9,500万円）の減となった。

6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	調 定 額	207,065	207,351	210,426	213,989	216,359
	収 入 額	199,722	200,803	204,133	205,859	208,884
	収 納 率	96.5	96.8	97.0	96.2	96.5
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,366	3,310	3,324	3,358	3,368
	収 入 額	3,070	3,045	3,071	3,118	3,149
	収 納 率	91.2	92.0	92.4	92.9	93.5
保 育 料	調 定 額	5,449	5,528	5,713	5,789	6,028
	収 入 額	5,063	5,182	5,382	5,481	5,760
	収 納 率	92.9	93.7	94.2	94.7	95.5



7 市債の状況（一般会計、特別会計）

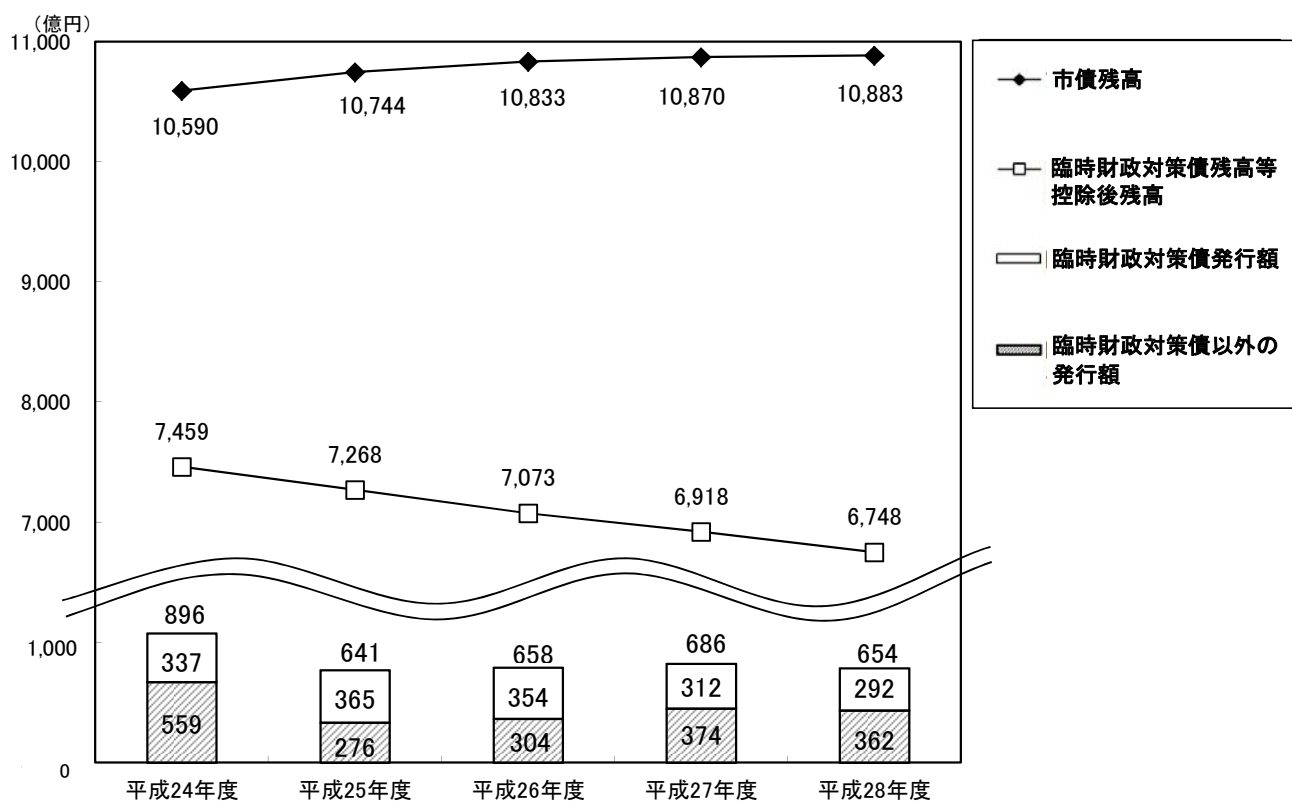
(1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	89,601 (55,921)	64,145 (27,624)	65,840 (30,412)	68,646 (37,377)	65,425 (36,207)	△ 3,221 (△ 1,170)
市債残高	1,059,007 (745,923)	1,074,377 (726,760)	1,083,268 (707,336)	1,086,955 (691,783)	1,088,293 (674,750)	1,338 (△ 17,033)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



(2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	4,284	226	2,938	2,838	2,124	△ 714
市債残高	31,439	27,850	67,105	62,363	59,183	△ 3,180

注1：市債発行額は借換債を除く。

注2：市立病院機構資金貸付特別会計の設置により、平成26年度の市債残高には病院事業会計からの債務の承継411億8,500万円を含む。

8 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B)-(A)
財政調整基金	9,591	11,477	11,210	9,152	4,656	△ 4,496
都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
減債基金	111,209	116,373	108,776	103,548	101,507	△ 2,041
土地開発基金	6,311	6,301	4,991	3,581	0	△ 3,581
土地	3,533	3,533	3,533	3,533	0	△ 3,533
現金	2,778	2,768	1,458	48	0	△ 48
防災まちづくり基金				162	159	△ 3
広島市民球場基金	2,254	2,298	2,485	2,689	2,871	182
旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	986	984	978	978	979	1
原爆ドーム 保存事業等基金	70	53	57	42	213	171
ひろしま国際 協力基金	416	416	415	415	414	△ 1
美術品等蓄積基金	1	1	1	1	1	0
地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
災害救助基金	1	1	1	1	1	0
介護給付費 準備基金	2,719	2,903	2,976	3,070	3,280	210
環境保全事業基金	400	400	400	400	400	0
競輪事業基金	499	500	500	765	1,043	278
開発事業基金	7,344	14,856	13,782	13,047	11,396	△ 1,651
全基金残高	141,811	156,573	146,582	137,861	126,930	△ 10,931

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,601	0.3	1,676	0.3	△ 75	△ 4.5
総 務 費	47,910	8.1	47,800	8.1	110	0.2
民 生 費	197,116	33.5	192,217	32.8	4,899	2.5
衛 生 費	65,361	11.1	65,382	11.1	△ 21	△ 0.0
農 林 水 産 業 費	4,202	0.7	3,820	0.7	382	10.0
商 工 費	20,052	3.4	22,773	3.9	△ 2,721	△ 11.9
土 木 費	101,075	17.2	90,170	15.4	10,905	12.1
消 防 費	13,475	2.3	16,835	2.9	△ 3,360	△ 20.0
教 育 費	43,191	7.3	43,013	7.3	178	0.4
災 害 復 旧 費	1,114	0.2	6,094	1.0	△ 4,980	△ 81.7
公 債 費	75,870	12.9	78,084	13.3	△ 2,214	△ 2.8
諸 支 出 金	17,952	3.0	18,939	3.2	△ 987	△ 5.2
合 計	588,919	100.0	586,803	100.0	2,116	0.4

- ・ 民生費は、臨時福祉給付金等給付事業費の増（40億8,100万円）、障害者自立支援事業費の増（17億5,700万円）等により、2.5％（48億9,900万円）の増となった。
- ・ 商工費は、プレミアム商品券発行事業費の皆減（△11億6,100万円）、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△9億9,200万円）、中央卸売市場特別会計への繰出金の減（△2億9,300万円）等により、△11.9％（△27億2,100万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業費の増（47億1,300万円）、平成26年8月20日の豪雨災害に伴う被災地復興関連事業費の増（30億2,500万円）、広島高速5号線関連公共事業（温品二葉の里線）整備費の増（12億8,800万円）等により、12.1％（109億500万円）の増となった。
- ・ 消防費は、消防救急デジタル無線整備費の皆減（△35億4,200万円）等により、△20.0％（△33億6,000万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、豪雨災害に伴う災害廃棄物処理事業費の減（△37億6,900万円）及び災害復旧事業費の減（△12億7,300万円）等により、△81.7％（△49億8,000万円）の減となった。
- ・ 公債費は、借入利率の低下による利子の減（△13億3,600万円）、元金償還金の減（△8億7,100万円）等により、△2.8％（△22億1,400万円）の減となった。